

イギリスにおけるコーポラティブ・トラスト・スクールの展望

望田, 研吾
九州大学大学院人間環境学研究院教育学部門 : 教授

<https://doi.org/10.15017/7376511>

出版情報 : 国際教育文化研究. 9, pp.1-15, 2009-07-07. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



イギリスにおけるコーポラティブ・トラスト・スクールの展望

望田 研吾

はじめに

2007年6月に誕生したイギリス労働党ブラウン政権の教育改革は、基本的には前ブレア政権の政策を継承したものであるが、ブレア政権下で構想されたトラスト・スクール制度は、現政権下においても「旗艦的」教育政策として、継続してその推進が図られている。こうした中、子ども・学校・家族省のエド・ボールズ大臣によって特に重視されているトラスト・スクールがコーポラティブ・トラスト・スクール (co-operative trust school) である。トラスト・スクールは、学校改善のために学校をサポートする外部パートナーとの連携や学校間協働を持続的なものにするための枠組みであるが、コーポラティブ・トラスト・スクールはイギリスで生まれ発展してきた協同組合の生協運動と連携し、学校教育への親や地域住民の参画を一層強化するための枠組みとして考えられている。トラスト・スクールという新たな制度をいわば活用するかたちで、イギリスの学校システムに導入されようとしているコーポラティブ・トラスト・スクールとはどのような特質を持つのか、またその発展の可能性はどのようなものなのか、本論において考えてみたい。

1. コーポラティブ・トラスト・スクールとは

コーポラティブ・トラスト・スクールは、トラスト・スクールの枠組みの中で生協運動の価値を基盤として、それを学校組織、その教育活動の根幹に据えて取り組むことを目指す学校である。では、生協運動の価値とはどのようなものなのか。イギリスの生協運動が掲げる価値 (Co-operative Values) は、協同組合運動の創設者たちの考えに基づき策定されており、次のようなものを内容としている。

1. 自助 (Self-help)

組合では人々は、相互の利益のために協力することによって自分たちを助けるとともにお互いを助け合う。

2. 自己責任 (Self-responsibility)

組合に属する人々は責任を持って行動し、組織の中で十分な役割を果たす。

3. 民主主義 (Democracy)

組合の組織は、メンバーが組織に対するコントロールを持つように作られている。一

人一票の原則。

4. 平等 (Equality)

各メンバーは（その貢献度に応じて）平等の権利と利益を享受する。

5. 公平 (Equity)

メンバーは正当にかつ公平に処遇される。

6. 連帯 (Solidarity)

メンバーはお互いをサポートし、また他の組合をサポートする。¹

さらに、「倫理的価値」として「正直」「開放性」「社会的責任」「他者への配慮」がリストアップされ、これらに加えて、以下の7つの原理も掲げられている。

第1の原理－自発的でオープンな加入 (Voluntary and Open Membership)

第2の原理－メンバーによる民主主義的コントロール (Democratic Member Control)

第3の原理－メンバーによる経済的参加 (Member Economic Participation)

第4の原理－自律性と独立性 (Autonomy and Independence)

第5の原理－教育・訓練と情報 (Education, Training and Information)

第6の原理－組合同士の協同 (Co-operation Among Co-operatives)

第7の原理－コミュニティへの配慮 (Concern for Community)²

コーポラティブ・トラスト・スクールは、こうした生協運動の価値や原理に明示的に立脚しようとするものであるが、例えば2008年3月にイギリスで最初のコーポラティブ・トラスト・スクールとなったレディッシュ・ベール・テクノロジー・カレッジ (Reddish Vale Technology College、以下RVTC) が、トラスト・スクールへの改革の際に発表した告知文書の中で、学校が拠って立つ原理としてこれらの価値と原理を原文のまま掲載していることにも、こうした姿勢が端的に示されている。これらの価値・原理の中で重要な意味を持つてくるのが、「民主主義」「平等」「公平」「メンバーによる民主主義的なコントロール」という、学校運営や教育実践、さらに学校と外部との関係における民主主義的価値・原理の重視である。特に「メンバーによる民主主義的コントロール」に関しては「生協は、積極的に方針を決め意思決定を行うそのメンバーによってコントロールされる民主主義的組織である。選挙で選ばれる代表として働く男女は、メンバーに対して説明責任を負う。生協の基礎組織ではメンバーは平等な投票権を（一人一票）を持ち、他のレベルでは生協は民主主義的方法によって組織される。」という説明が付されているが、意思決定における「一人一票」という平等な決定権の付与は、学校ガバナンスにおける従来のやり方とは、ラディカルに異なる方法の可能性を持つものである。

では、生協側は生協的価値・原理が学校教育に対して、どのような貢献を行うことができているのであろうか。現在、コーポラティブ・トラスト・スクール設立に際して、学校側へのサポートやコンサルティングにおいて中心的役割を果たしているのが、イギリス最大の生協コーポラティブ・グループ (Co-operative Group) 傘下のコーポラティブ・カレッジ (Co-operative College)³ である。コーポラティブ・カレッジが生協的価値・原理の学校教育への浸透を目的として出したパンフレットによれば、RVTC などがコーポラティブ・モデルを採用しようとした理由は、次のようなものである。

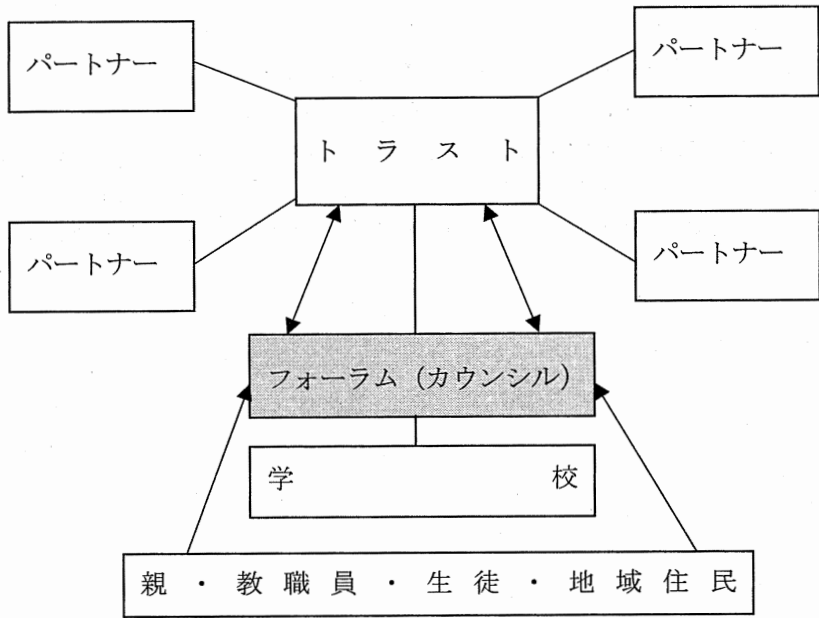
1. 学校が達成しようと努力している結果に対してポジティブな貢献をすることができ、また多様な学校の実現に顕著な貢献をすることができる、自助と自己改善という長い伝統の遺産と、グローバルに共有されている価値に基礎を置く。
2. コーポラティブ・アプローチは、サービスに関心を持つ例えば利用者、スタッフ、地域住民という異なるグループの人々をメンバーとすることに基づく。
3. 責任のある地位の人々を、関心を持つ人々の異なるグループ（ステークホルダーのグループ）のニーズ、意見、願望に敏感にすること、関心を持つ異なるグループのそれぞれの意見は、組織のニーズに合致するやり方で、バランスよく考慮されるようになることを、保証することによって、このモデルは、地域の状況に即応できるような説明責任のメカニズムを提供する。⁴

生協の価値・原理における基本は、メンバーが組合について「自分たちのもの」という意識（オーナーシップ）を持つことによって、運営や活動に積極的に参加することである。このためコーポラティブ・トラスト・スクールは学校にかかわるすべてのステークホルダーにオーナーシップの意識を醸成するとともに、参画のためのしくみをトラスト構造の中にビルトインすることを特徴とする。この参画を保証する組織がトラストの中の「フォーラム」または「カウンスル」であり、それを通じて「民主主義」「平等」「公平」といった中核的な価値・原理が、学校の中に浸透することが期待される。したがって、コーポラティブ・トラスト・スクールと他の一般のトラスト・スクールとの構造上の違いは、図1に示されるようにフォーラム（カウンスル）を通じての民主主義的参画のルートの存在である。例えばRVTCにおけるフォーラムの場合、生徒、親・保護者（RVTC及び連携する学校の）、教職員（フルタイム及びパートタイムの）、地域住民（地域に住んで働く人であれば誰でも）、コミュニティの組織・団体（例えば警察、病院、NGO、公益法人など）の代表で構成される。⁵ コーポラティブ・カレッジによれば、フォーラム（カウンスル）が果たすべき役割には以下のものが挙げられる。

- ・学校エトスの開発の援助
- ・学校理事がしなければならない重要な決定について意見を述べる
- ・学校とローカル・コミュニティとの間の架け橋になり、またリンクを提供する
- ・複数の学校をカバーするトラストの場合、交流と経験の共有のためのフォーラムを提供する
- ・学校理事をサポートして、その法的権限の行使についてアドバイスや勧告を行う
- ・学校理事、校長、トラスト理事に、ローカル・コミュニティとのインターフェースに関連して、実際的アドバイスとサポートを提供する
- ・学校理事、校長、トラスト理事のための資源を提供する。⁶

こうしたしくみを通じて、フォーラム（カウンスル）はトラスト理事会や学校理事会の意思決定に対して影響を与えることができる。さらにフォーラムが「トラスト理事の任命と罷免」といった強い権限を与えられているRVTCのように、フォーラムは生徒も含めて「一人一票」という平等な民主主義的原理に基づく重要機関としてコーポラティブ・トラスト・スクールの中で位置づけられるのである。

図1 コーポラティブ・トラスト・スクールのしくみ



〔出所: Rogers, S. (The Co-operative College), Values Make a Difference:
Co-operative Schools in the 21st Century より一部修正〕

2. 政府によるコーポラティブ・トラスト・スクールの推進

以上のような特質を持つコーポラティブ・トラスト・スクールに対して政府は積極的推進策を打ち出している。その背景にはボールズ大臣自身が、労働党と連携している協同組合党党员であることも関係しているが、ボールズは2008年9月11日、コーポラティブ・トラスト・スクールの数を100校に増やすために総額50万ポンド(1校あたり5,000ポンド)の補助金を試行プログラムに対して交付することを発表した。こうした政府によるコーポラティブ・トラスト・スクール推進の理由はどのようなものなのか。ボールズはこの補助金実施の発表に際してその理由を以下のように述べている。

私は、もっと多くの親やコミュニティが学校に関わることを希望しており、コーポラティブ・モデルはそのための理想的な方法である。このモデルは地域の学校に直接関わり、地域で何が求められているかを、最も良く知る人々に力を与えるものである。最初のコーポラティブ・トラスト・スクールが設立され、うまくいっており、私は、協同組合とそれが体現する民主的で革新的な機会を奨励するために、このモデルが国中に広まることを希望する。⁷

また、学校担当副大臣アンドリュー・アドニスも「これ(補助金)は、ローカル・コミュニティがそ

の地域における教育を直接的にコントロールするような力を与えるコーポラティブ・モデルへの、われわれの継続的サポートを示すものである」⁸と発言している。これらに示されるように、コーポラティブ・トラスト・スクールは、親や地域住民に対するエンパワーメントにとって有効なものとして位置づけられており、ボールズは自身のホームページでもコーポラティブ・モデルに基づく学校教育の可能性について次のように言及している。

コーポラティブ・モデルに移行することは、すべての関係者—親、教師、サポートスタッフ、地域の団体、そして生徒—に、学校の成功と自分たちの学校の運営に参加する機会を与える。・・・閣僚となった最初の協同組合党議員として、このモデルが大きな将来的可能性を持っていると私が考えることは驚くべきことではないでしょう。しかし、そう考えるのは私一人ではありません。このアプローチに惹かれる国中の他の学校からの大きな関心が既に存在します。私の省が、それらが自身でコーポラティブ・トラストを作る場合に、われわれに何ができるかを調べている理由なのです。⁹

こうしたボールズ大臣の熱意を背景に、子ども・学校・家族省は『違いを作り出すコーポラティブ・スクール』(Co-operative Schools - making a difference) と題するコーポラティブ・モデルに基づく学校づくりのためのパンフレットを、2009年に発行した。その序文でボールズは改めてコーポラティブ・モデルの有効性を繰り返している。

私たちの目的は、わが国を子どもたちと若者が成長する場合に世界中でベストの国にすることであり、またすべての学校を良い学校にしてすべての若者が達成し成功できるようにすることである。

私が自分で国中の学校を見てわかったように、親、ローカル・コミュニティ、外部パートナーを学校のガバナンスに関与させることは、水準に対して非常に大きなインパクトを与えることができる。それが、より多くの学校が社会的起業と協力の原理に基づくことを望む理由である。

そのことの一部は、学習をサポートし、学校のガバナンスが地域のニーズに的確に応えることを保障するために、親やローカル・コミュニティと学校との関係をより緊密にすることである。さらに、お互い同士や相互組合、企業、大学、カレッジ、公益法人、有志団体などと協働する学校は、若者に対してより多くの機会を与えまた学校の指導層にいつそのサポートを提供することができる。

このことが、すべてのコミュニティが良いローカル・スクールを持てるようにするために、昨年、100校のコーポラティブ・トラスト・スクールのパイロット・プログラムを立ち上げた理由であり、またコーポラティブ・グループのようなパートナーが、アカデミーのスポンサーとなることを奨励している理由である。

協同組合セクター、相互組合セクターは古くから教育に関わってきており、その価値観は今日の教育に対して貢献できる大きなものを有している。私は、この新しい機会を利用して、わが国の学校と若者の生活を変容させ改善することを確実にするために生協運動と協力することを楽しみにしている。¹⁰

このパンフレットではコーポラティブ・トラスト・スクールのメリットについて、以下のように紹介し、その普及への期待が表明されている。

トラスト・スクールモデルは、学校とその理事会が自分たちの特定のニーズにあったトラストを作ることができるように非常に柔軟なものとなるように企図されている。たとえば、コーポラティブ・カレッジはこのモデルを、彼らが協力している学校に生協の価値と原理を浸透させるために適合させている。その中には、誰でも参加できること、平等な民主主義的参加（一人一票の原則）、さらに学校を運営する人々が学校とその拡充するサービスを利用する人々に対して明確な説明責任を持つことが含まれている。このことは学校に対して、「カウンスル」または「フォーラム」を通して学校の運営に、地域住民、企業、有志団体、公益法人、親、生徒、教職員などを、より広く関与させる機会を提供する。カウンスルはトラストの理事を送り込み、トラストが学校の理事を任命する。カウンスルは、生協の中心的価値である自助、自己責任、民主主義、平等、公平、連帯に沿ったトラストの目的を達成するのに要の役割を果たすのである。¹¹

3. レディッシュ・ベール・テクノロジー・カレッジの事例

コーポラティブ・モデルによる学校づくりへの関心が高まる中、2008年3月にイングランドで最初のコーポラティブ・トラスト・スクールとなった学校が、レディッシュ・ベール・テクノロジー・カレッジである。RVTCはマンチェスター近郊のストックポート市にある生徒数約1,400人の11歳から16歳までの生徒が学ぶ総合制中等学校のテクノロジー・カレッジである。RVTCは、極端に「チャレンジング」な環境にある学校ではないが、いわゆる恵まれた地域にある学校でもない。生徒の82%は剥奪地域に居住し、また24%が無償の学校給食を受けている。英語・数学を含めたGCSEの平均以上の成績（A*-Cの5科目）の生徒の割合は、2008年は32%であり、全国平均52.5%、市平均47.6%に比べて低い。このような条件下にあるRVTCが、コーポラティブ・トラスト・スクールへの改革を断行したのは、「学校再生」にとって、より有効なしくみと考えられたからである。

RVTCが結成したトラストはベール・コーポラティブ・トラストと名付けられた。トラストを構成するパートナーは、「ストックポート・カレッジ」（継続教育機関）、「ストックポート・バラー・カウンスル」（地方当局）、「コーポラティブ・カレッジ」、「コーポラティブ・グループ」であり、他のトラストによくみられる民間企業は含まれていない。ベール・コーポラティブ・トラストの基本目的は以下のように定められている。

トラストの基本的目的は、レディッシュ・ベール・テクノロジー・カレッジが既に他の人々と協力してきたことに基づく。トラストは、子どもたちと青少年に対するコミュニティの願望と期待を糾合すること、教育・訓練を尊重すること、生涯学習のエトスを植え付けること、またレディッシュとブリントンにおけるコミュニティ再生を活発に促進することによって、水準の一層の向上を援助することになる。トラストは（ものごとを）実現させるもの（enabler）として作用するであろう。すなわち、トラストは、学力向上、経済的・物質的福利の改善、生徒の願望の向上に、直接的に貢献するであろうし、コミュニティのメンバーが、その資格、雇用可能性、社会資本を強化するためにスキル、知識、経験を獲得する機会を提供することを意図している。¹²

このように、RVTCは学校とコミュニティの再生にとって、アカデミーにみられる企業モデルよりもコーポラティブ・モデルの方が、より望ましいと考えたのである。こうした一般的目標の下で、トラストが行うべき具体的な活動として、以下のものが提案された。

- ・水準向上のためにともに協働する。
- ・教育・訓練、雇用、再生に関わるパートナーの代表とインクルーシブに活動する。
- ・相互に共通の目標に達するために助け合う親とのオープンで誠実な関係を築く。
- ・ブリントンとレディッシュのコミュニティに「生涯学習」のエトスを浸透させることによる願望の向上
- ・「自助、自己責任、民主主義、平等、公平と連帯、正直・開放性・社会的責任・他者への配慮という倫理的価値」の生協の価値に根ざすグローバルな視野
- ・地域の雇用可能性を構築するのに役立つ再生プログラムによる学習の提供と機会の獲得
- ・学習者をエンパワーし、能動的シティズンシップを促進する。
- ・親・保護者、地域住民、パートナー、生徒、教職員に開かれたメンバーシップ¹³

トラスト結成の大きな目的となったコミュニティ再生について、RVTC では「社会的・経済的再生のサポート」「コミュニティ統合、他者への配慮、自助、高い願望の強化」「金融についてのリテラシー、社会的責任、経済的福利の促進」といった観点で取り組むことが計画されている。この点について RVTC 校長のジェニー・キャンベルは、「私たちは北ストックポート全体における真の総合的利益配分を達成するために、国際的協同組合運動の価値と原理に依拠することを大変喜びに思っています。これは、単に1つの学校だけの展開ではありません。それは、自己再生に向けて全コミュニティをエンパワーすることになるのです」¹⁴と述べ、コミュニティ再生の展望を強調している。また、コーポラティブ・トラストへの移行に中心的役割を果たしてきた副校長のフィル・アーノルドも、「コーポラティブ・トラストはパートナーシップを構築し、私たちのローカル・コミュニティの変化するニーズに対応するために継続的に発展してゆくための安定した足場を提供してくれます」¹⁵と、コーポラティブ・モデルの有効性に言及している。

RVTC のトラストの構造における最も重要な特質は、学校教育に関わるすべてのステークホルダーに対して開かれた開放性と、生協的価値を反映したステークホルダー間の平等性の保証であり、そのためのしくみとしてフォーラムが置かれている。フォーラムは以下のメンバーで構成されている。

- ・学習者(生徒)
- ・親・保護者 (RVTC 及び連携校の)
- ・教職員 (フルタイムとパートタイム)
- ・地域住民 (地域に住んで働き教育・訓練、雇用可能性、再生に関心を持つ者であれば誰でも)
- ・コミュニティ団体 (教育・訓練、雇用可能性、再生に関わる法定組織、有志団体、公益法人に対して開かれている) ¹⁶

フォーラムの役割として、「トラスト理事の任命と罷免」「学校、サービスプロバイダー、ユーザー、他の組織との協働」「トラスト理事への勧告」などがあり、フォーラムに対して大きな権限が付

与されている。さらに、フォーラムの意思決定に際しては、「一人一票」という原則がどの事項に対しても適用され、平等原理の徹底が図られている。したがって、フォーラムでは生徒の代表も、親代表も、教職員代表、地域住民代表も同等に「一票」の権利を持ち、同等の発言権が与えられるようになっている。さらに学校や地域に生協的価値を普及させるためのやり方も、民主主義的原理に基づく草の根のボトムアップ方式のユニークなものである。教師や親の考え方を変えようとする場合、アーノルド副校長の「私たちはまず、学習者（生徒）を参画させるようにしました。その考えは、生徒たちが参画すると、親が参画する可能性がそれだけ高くなるからです。教師が地域に出て行って（生協的価値）を広めようとしても、反応はまちまちです。しかし、子どもたちが地域でこうしたことをやりたいと行動することの方が、より効果的なのです。教師たちは、生徒がやることには関心を持つようになるのです」¹⁷との説明にあるように、先に子どもを変える方が効果的であるとして、生協的価値観を先導的に身につける「コーポラティブ・チャンピオン」と呼ばれる生徒が自分たちで選んだ生徒たちを核にして、価値の浸透を図っていくやり方をとっている。

RVTC はイングランドで最初のコーポラティブ・トラスト・スクールとなったことで全国的な注目を浴び、ボールズ大臣や保守党党首デビッド・キャメロンが相次いで訪問するなど、コーポラティブ・トラスト・スクール推進の原点と捉えられているようである。ただ、RVTC における改革は、アーノルド副校長が言うように長期的視点に立って実行されているものであり、それがどのような成果をあげうるのかについての検証は、もう少し時間を要するであろう。

4. 生協運動と学校教育

学校教育への生協的価値の進展・拡大の背景には、学校側からの関心の高まりとともに、生協側の公的学校への関与の増大がある。例えばコーポラティブ・グループは 2003 年頃から、ビジネス・企業スペシャリスト・スクールになる場合に、学校が民間から集めなければならない 5 万ポンドをいくつかの学校に提供することを通じて、学校へのサポートを行ってきている。¹⁸ その意図は、青少年に協同組合モデルによる企業のあり方を普及させることであった。こうした生協による学校教育への関与の増大は、どのような意図であるのか。筆者は RVTC を訪問した際に、コーポラティブ・カレッジ CEO マービン・ウィルソンにインタビューする機会を持った。¹⁹ウィルソンは生協側の意図を次のように語った。

生協の仕事の最後の領域は、学校と青少年に働きかけることです。生協運動には長い伝統がありますが、20 世紀の大部分は公的教育から排除されていたと感じています。組合理念はあまりにもラディカルであると捉えられ、国は協同を教えるはきませんでした。私たちの過去 10 年の仕事は、生協運動のこの不可視性を意識的にただすことに向けられました。私たちの最初の仕事は、ビジネスや企業に関するユニークな協同組合的側面に焦点を当てたビジネス・企業のスペシャリスト・スクールに協力することでした。2006 年の新しい法律（2006 年教育・監査法）は、教育プロビジョンにおける一層の多様性を促進しています。そのため、私たちはその多様性の中に、生協によるユニークな貢献を持ち込もうとしたのです。そして RVTC がこのコーポラティブ・モデルを採用する最初の学校となったのです。²⁰

このように、生協が生協的価値の普及・拡大を目的として学校教育への関与を強めてきている背景が、このコメントから読み取れる。コーポラティブ・トラスト・スクールに関するリサーチを計画しているマンチェスター・メトロポリタン大学教授ジョン・ショスタックも、生協側は若い世代の中に生協運動を広めていくために、学校教育へのサポートを強めていると指摘している。

私は、生協における動きも（関心の高まりの）背景にあると思います。生協は大変年をとった人たちでいっぱいですが、若者は生協について知りません。どうすれば、生協運動を保つことができるのでしょうか？ だから学校（に入るの）です。²¹

また、ウィルソンは、コーポラティブ・モデルに対する関心や支持の背景に、公教育における過度のプライベタイゼーションへの懸念と、公共サービスにおける協同組合モデルの有効性に関する再認識が存在すると指摘している。

（政治的な左派からの支持の理由は）教育のプライベタイゼーションに対するおそれです。私企業や利潤追求企業による教育セクターの過度の支配への恐れです。・・・現在までのところ二大政党のどちらも、利潤追求のための公教育は認めないという厳しいラインを引いています。しかし、彼らは、例えば地方当局が教育水準向上に失敗したとみなされる場合に、その教育サービス全部を私企業が運営するのを許可することを含めて、教育の提供において利潤を追求する私的組織がますます大きな役割を果たすことを許してきました。したがって、左派はコーポラティブ・モデルを、学校だけでなく、医療、レジャー、住宅などのすべての公共サービスにおいて、コミュニティをエンパワーするとともに公共資産をコミュニティ内に保持するための方法として非常に適したモデルとみなしています。・・・90年代には生協は時代錯誤的なもので、私的セクターがすべての答えを知っているというナラティブがありましたが、そのナラティブは消え去りました。これは興味あることです。²²

ウィルソンは「従来の学校モデルに比べてコーポラティブ・モデルの方が優れている」と自負していると述べたが、その理由は「何よりも、メンバーが所有しコミュニティをベースにコントロールするというメカニズムによって、国によるトップダウンのコントロールや、私企業が利益を追求するモデルよりも、はるかに公共サービスに適したモデルなのです。」²³とのコメントに示されるように、メンバーによる組織のオーナーシップという生協の根本的価値が、教育を含めた公共サービスにとって最適とみなされるからである。この点に関連して、ショスタックはコーポラティブ・モデルの可能性と課題について次のように述べている。

生協運動は可能性をもっています。私は、彼らはうまくいくと認識しているモデルを持っていると考えます。生協は200年にわたって活動してきましたし、最近の経済危機を他のどの業界よりもうまく乗り切っています。生協は非常に堅固なものです。だから、生協運動はわれわれにある種の希望を与えますが、ただ、単なる生協運動以上の多くのものがが必要です。特に、人々がコミュニティの中でいろいろな問題について、自分たちで実際に考えることが必要です。また、私たちが「競争的」ではなく「協同的」なベースに基づく代替的民主主義の観念を考え始めることも必要です。²⁴

ショスタックは、また生協運動と学校教育との結びつきにおいて、経済活動というベースを生協運動が持っていることにより、コーポラティブ・モデルによる学校教育が、現状を変革する可能性を有することを次のように指摘している。

生協運動が、純粋に経済的基盤を持っているために（コミュニティへのエンパワーメントに関わる）種々の問題にとっての一つの解決策となるかは興味のあることです。民主主義を支える経済的基盤がなければ民主主義について多くのすばらしいアイデアを持つことは意味がないと、私は考えます。それがなければ、単に楽しみのために話すだけのことになります。だから、アイデア、資源、民主的实践と一緒にできれば、私たちは何かを作り上げることができるかもしれないのです。²⁵

以上のように、生協側の積極的な働きかけを背景にして、コーポラティブ・トラスト・スクールをはじめとするコーポラティブ・モデルによるイギリスの学校改革に対するインパクトの可能性についての認識は高まりつつあると考えられる。

5. 保守党の態度

前述のように、現在の労働党政府の子ども・学校・家族省は、コーポラティブ・トラスト・スクールを親やコミュニティへの学校教育への参画を促し、それらをエンパワーするために効果的な制度として位置づけ、その奨励策を実行している。では、政権交代がわが国に比べて頻繁に生じ、次期政権を担う可能性も強い保守党のコーポラティブ・モデルに基づく学校への態度はどのようなものなのか。

イギリスでは協同組合党が労働党と連携しているように、生協運動は常に左派勢力に属し、保守党とは一線を画するものとみなされてきた。しかし近年、保守党は「保守党協同組合運動」（Conservative Cooperative Movement）を立ち上げ、公共サービスの改革のための重要な枠組みとして、協同組合を推奨する方針を打ち出してきている。その運動の中心人物である保守党国会議員候補のジェシー・ノーマンによれば、保守党と協同組合とは決して相いれないものではなく、協同組合的価値は保守党の政策の中に十分位置づけられるものであるとされる。

協同組合自体が本質的に左派の理念であるべき理由は何もない。協同組合とは何であるのか、協同組合が人々に伝えることは「私たちは皆平等であり、私たちの努力によって私たちは成功するのです」というものです。協同組合は基本的に人々を差別しませんし、人々はどんな形でも組合に貢献できるのです。協同組合は国家が主導的役割を果たすという考えに対抗するものです。城に住む伯爵も、普通の家に住む市井の人も、協同組合の便益を受けようとするならば、一緒に活動しなければなりません。²⁶

また、保守党党首デビッド・キャメロンは2007年11月8日のマンチェスターでの演説の中で、保守党としての協同組合に対する態度について次のように言明した。

私にとって、コーポラティブ・モデルは公共サービスと貧困や社会崩壊に対する戦いにとって非常に刺激的な可能性を意味するものです。協同組合は国家の中央機関に欠如している柔軟性と活力を備えています。・・・協同組合運動は、一般的に政治的左派と結びつけられてきました。それは残念なことだと考えます。・・・協同組合の原理は、私たち中道右派が信じること―地元の人々によって運営され、その人々のためにある強い独立した制度の役割―における社会進歩のビジョンの重要な一部を反映しているからです。これが、保守党が自由な企業と協同組合原理は敵ではなく味方同士だと考える理由なのです。²⁷

さらに、コーポラティブ・モデルに基づく学校についても、

私たちは教育における親の参画について多くのことを語っています。親が学校の運営のやり方に発言権を持つ場合、また親が自分たちの意見が大事にされその要望が受け入れられる場合、学校は常に良くなることがわかっています。では、親を学校の持ち主にし、親を単に利潤追求のための企業の株主ではなく、地域の子どもたちのニーズを基盤とする協同組合のステークホルダーにすること以上に、良い方法があるでしょうか。ここからほど遠くないレディッシュ・ベール・テクノロジー・カレッジは、トラスト・スクールに関する最近の法律を利用して協同組合への改革を協議しています。コープ・バンクは新しいマンチェスターのアカデミーをサポートしています。私はこういった動きを歓迎し、それが英国中で増えることを望んでいます。²⁸

として、RVTC のコーポラティブ・トラスト・スクールへの変革やコーポラティブ・グループによる学校へのサポートを歓迎した。²⁹ このように、保守党も労働党と同様、親や地域住民に対するエンパワーメント強化のためのコーポラティブ・モデルに基づく学校の可能性への期待を鮮明に打ち出している。こうした保守党指導部のコーポラティブ・モデルに対するポジティブな態度を背景にして、保守党の公式政策文書である『修復―社会改革のための計画』(*Repair: Plan for Social Reform*)の中で協同組合は社会改革における重要な枠組みとして位置づけられた。同文書の序文において、デビッド・キャメロンは、協同組合による学校新設について次のように明確に言及している。

私たちは、人々が政府によってすべきことを指示される必要のない脱官僚時代に生きている。人々は、ただ自分たちがやりたいことをして、自分たちやそのコミュニティを向上させる力を政府が与えることを望んでいる。だから我々は協同組合や情熱を持ったその他のグループが、すべての子どもに最善のスタートをさせることができるように、公営セクターの中で新しい学校を設立する権限を与える。³⁰

さらに、同文書は協同組合を「より強く、より思いやりのある社会」建設のための重要な要素として次のように位置づけた。

われわれは協同組合がコミュニティへのエンパワーメントと公共サービス改革のための重要かつ刺激的モデルを提供するものであると確信する。協同組合は自律的で民主的であるために、国の干渉なしに人々が権利と責任を行使することを可能にする。したがって、コミュニティグループが、公的資産、機関、資金について協同組合として所有することに

よって、ボランティアセクターが、法的機関が実行するサービス提供以上の役割を獲得することができるのである。³¹

このように、保守党は公的機関に代わって、住民やコミュニティにより密着したサービスを提供する主体としての協同組合の役割を重視しており、学校教育における協同組合の役割に関して、親がつくる協同組合がコミュニティに適した学校を設立しそれを公費で維持することを認める方針である。³² こうした認識を基盤に、保守党はコーポラティブ・トラスト・スクールに対してもポジティブに評価し、さらにトラスト結成より一步進んで親の協同組合による学校設立を認めるなど、協同組合の学校教育における役割をさらに大きく位置づけているのである。

こうした保守党の協同組合に対する急速な関心の高まりに対して、既存の協同組合運動側は懐疑の眼差しを向けている。例えば、協同組合党幹事長のピーター・ハントは保守党の動きについて「今まで保守党の指導部や政策は、協同組合に対して全く関心を持っていませんでした。既存の協同組合運動の中の誰も（保守党の動きについて）全く気づきませんでしたし、相談を受けたこともありませんでした。だから、若干突飛な行動のようにも思えます。過去 100 年間ほどの保守党政治組織は、協同組合やコミュニティ活動について何らの関心も示してきませんでした」³³と、保守党の協同組合への関心に疑問を投げかけている。このコメントにあるように、やや「突然」という印象は否めないものの、新自由主義の下、親を教育サービスの消費者としてしか位置づけてこなかった保守党による協同組合の役割に対するポジティブな評価の背後に、どのようなイデオロギー的变化があったのかは興味深い点である。

おわりに

以上、現在、イギリスの教育改革において注目を集めているコーポラティブ・トラスト・スクールをめぐる状況についてみてきた。トラスト・スクールについては、2009 年 1 月現在、124 校がトラスト・スクールへ移行し、さらに 444 校がトラスト・スクールへの移行を計画している。³⁴ その中で、コーポラティブ・トラスト・スクールはまだ 7 校であるが、労働党政府はコーポラティブ・トラスト・スクールを約 100 校に増やす推奨策を打ち出している。トラスト・スクールへの移行について学校をサポートしている SSAT によると、2009 年 1 月の時点で約 60 校がコーポラティブ・トラスト・スクールとなることを計画していた。³⁵ またコーポラティブ・カレッジ CEO ウィルソンは、学校や地方当局側のコーポラティブ・モデルに対する関心は非常に強く、100 校という目標は 2 年以内に達成されると予想し、「次の段階は非常に強力な全国ネットワークの展開です。その全国ネットワークは共有された価値によって主導されることになり、重要な政策立案者たちに対して非常に強い発言力を持つことになります。トラストが孤立している場合、政策決定の場から周辺に追いやられる恐れがありますが、100 のトラストと 500 校の学校がある場合、政府は耳を傾けます」³⁶と述べ、全国のコーポラティブ・トラスト・スクールを結ぶ強力なネットワークを基盤として、コーポラティブ・モデルによる学校教育推進がコーポラティブ・カレッジの戦略であると述べている。この戦略が実行されコーポラティブ・トラスト・スクールの全国ネットワークが構築された場合、現在の労働党政府の政策や、今までコーポラティブ・モデルに対しては関心を示さなかった保守党の方針転換を

考慮するならば、コーポラティブ・トラスト・スクールがイギリスの教育システムの中で、その重要性を増大させていく可能性は少なからずあるように思われる。

注

¹ <http://www.co-op.ac.uk/valuesandprinciples.htm>.

² Ibid.

³ 1919年に生協運動のための研修センターとして設立された。現在は、公益法人となり生協的価値、原理推進の機関として活動しており、そのための教育・訓練プログラムの企画・実施なども行っている。

⁴ Wilson, M and Mills, C (2008) *Co-operative Values make a difference in the Curriculum and the Governance of Schools*, The Co-operative College, p.38

⁵ Reddish Vale Technology College, (2007) *Reddish Vale Technology College and the Vale Co-operative Trust, Public Notice*, p.10

⁶ Wilson, M. and Mills, C. op.cit., p.46

⁷ Department for Children, Schools and Families, 'Co-op Schools to Give People Power over Local Education', Press Notice, 11 September 2008

⁸ Ibid.

⁹ <http://www.edballs.co.uk/index.jsp>

¹⁰ Department for Children, Schools and Families (2009) *Co-operative Schools – making a difference*, Foreword

¹¹ Ibid., p.6

¹² Reddish Vale Technology College and the Vale Co-operative Trust, Public Notice, November 2007, p.5

¹³ Ibid., p.5

¹⁴ Department for Children, Schools and Families (2009), op.cit., p.10

¹⁵ Ibid., p.11

¹⁶ Ibid., p.10

¹⁷ 筆者によるインタビュー (2009年3月11日)

¹⁸ BBC Education News (電子版), 'Co-op to fund "honest" school', 29 October 2003

¹⁹ 訪問調査は科研基盤研究C (平成20～22年度)「イギリスのトラスト・スクールに関する比較教育学的研究」(研究代表者: 望田研吾)によるものである。

²⁰ 筆者によるインタビュー (2009年3月11日)

²¹ 筆者によるインタビュー (2009年3月13日)

²² 筆者によるインタビュー (2009年3月11日)

²³ 同上

²⁴ 筆者によるインタビュー (2009年3月13日)

²⁵ 同上

²⁶ BBC Education News (電子版), 'Co-operative vs co-operative', 18 January 2008

²⁷ BBC Education News (電子版), 'In full: Cameron's co-op speech', 8 November 2007

²⁸ Ibid.

²⁹ Ibid.

³⁰ Conservative Party (2008) *Repair: Plan for Social Reform*, Foreword

³¹ Ibid., p.49

³² Ibid., p.49

³³ BBC Education News (電子版), 'Co-operative vs co-operative' 18 January 2008

³⁴ Department for Children, Schools and Families, 'Trust Schools Jan 09', 19 January 2009

³⁵ SSAT, 'Five more schools to put people power first' January 2009

³⁶ 筆者によるインタビュー (2009年3月11日)

Prospects for Co-operative Trust Schools in England

Kengo MOCHIDA

Education reforms by the Brown Government basically carried on those implemented under the Blair Government. Thus trust schools, which were planned by the Blair Government, have been promoted continually as a 'flagship' educational reform policy under the present government. With this situation a particular type of trust school that has been attached importance by the current Secretary of Children, Schools and Families, Ed Balls, is co-operative trust school. Trust school is a framework that would make support by external partners to schools and collaboration among schools more active and sustainable. Co-operative trust schools are trust schools linked with co-operative movements born and developed in England. Co-operative trust schools are conceived as a new framework to promote and encourage more engagement with school by parents and local community.

This paper dealt with topics of 'What are characteristics of co-operative trust schools?' and 'What are prospects for co-operative trust schools in the near future?'. Firstly, it explained fundamental values and principles of co-operative trust schools concerning school governance and teaching. These values are explicitly based on those of co-operative movement. Secondly, it described present government's policies for the promotion of co-operative trust schools. The promotion was based clearly on the premise that the co-operative model would certainly enhance 'power of those who are directly engaged with local schools and who know best what is needed in their area.' Thirdly, it delineated a case of the first co-operative trust school in England, Reddish Vale Technology College in Stockport, drawing on interviews with senior teachers and others. It highlighted democratic features of the school in which values of 'Democracy' and 'Equality' were specifically stressed. Fourthly, the paper clarified the relationship between co-operative movements focusing on support to schools in planning co-operative trust schools by Co-operative Group and Co-operative College. Lastly, it examined attitude of the Conservative Party to co-operative trust schools. The Conservative Party suddenly showed strong interests in co-operatives and it also encouraged to adopt co-operative models for schools to promote direct control by parents and local communities.

The paper concluded that co-operative schools have prospects for increasing their importance within English school system if we take into account continuation of the present government's policy and approval of co-operative model of school by the Conservative Party. It seems that prospects will be brighter if a strategy for building a national network of co-operative schools proposed by Co-operative College would be implemented.